

第2回政策推進会議報告

日 時 4月22日 9時30分～10時8分

場 所 4-1会議室

出席者 19人

1 「第2次地域いきいき健康プランあまがさき（尼崎地域保健医療計画）（素案）」に対する市民意見公募手続きの結果について

医務監から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

（市長）この計画は、地域の協力が必要であり、健康福祉局だけでなく全局にまたがるものであるので、各局が連携し取り組んでいくようお願いしたい。

2 子ども・子育て支援制度関係事業について

こども青少年局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

（市長）子ども・子育て支援制度の中身を設計する段階によいよ入り、様々な方の意見をしっかり聞きながら、ニーズ調査という非常に重たい作業を進めていかなければならない。今年度立ち上げた新しい組織が複合組織であるので、各局からすると仕事が増えている感覚があるかもしれないが、普段軸足を置いているところから作っていかねばならず、各局が協力して取り組んでほしい。本来、子ども・子育て支援制度は、総合子ども園化を目指したものであったが、様々な審議の結果、幼稚園、保育所が残るかたちとなった。ただ、その趣旨としては、保育の量的拡大や地域の子育て支援の充実、幼児期の教育など、いかに保育の質を担保し、子どもの育ちを支えていくのかといった総合力が重要になり、その点をしっかり見据えたものにしていきたい。本市では私立の保育所、幼稚園の力が大きいので、統一的なシステムを共有した上で子どもを育てていけるように、とりわけ教育委員会の連携が重要であると考えている。

・昨今、成長戦略として女性の社会参画が大きなテーマとなっているが、それらのテーマにあわせて審議会では柔軟に審議されるのか。女性の就業支援そのものについては、経済環境局が取りくむ課題であるが、保育所の受け皿という問題はどうか審議されるのか。

まだこの審議会では待機児童対策がメインである。次世代行動計画ではワークライフバランスの視点を重視していたが、次世代行動計画が今後も継続されるのか、それとも一新されるのかがまだ決まっていない。現時点では、子ども・子育て関係事業において、ワークライフバランスを重点的に計画に反映しようとか、対策を打ち出していこうという視点はまだ出ていない。ただ、今後、状況変化があり、ワークライフバランスを計画に反映する必要が生じれば、新たに取り組んでいかなければならないと認識している。

・庁内的には、尼崎市男女共同参画計画でもワークライフバランスを進めているので、庁内の議論はやっていかないといけないのではないかと。

（市長）いずれにせよ、待機児童が発生している中、現在、保育所を利用している方にきめ細かな多様なメニューを提供することでライフスタイルの多様化に対応し、量的な問題にも対応することが柱となっているので、ニーズ調査をしっかりとやってほしい。

・子ども・子育て支援制度に関しては、地域における子育て環境をどうつくっていくか、様々な視点から考えて全体設計をして欲しい。国の政策・制度はどうしても全体を俯瞰せざるをえないので、尼崎市独自の制度設計をしっかりとしてほしい。その際に、ニーズ調査の対象をどうするのが重要になる。対象を幅広くとり、様々なやり方でニーズ調査を行って欲しい。

就学前の子どもを持つ親や、保育教育施設の利用者、在宅保育をしている親というように対象者を分けて調査することになる。全国一律の調査であり、国がニーズ調査の設計をするため、市独自の部分を盛りこめば盛り込むほど、質問項目が増えたり、期限までにニーズ調査が間に合わなかったりといった問題が生じることが考えられる。ただ、その中でも、市独自の部分が出るようにニーズ調査を工夫したい。

(市長) どうしてもアンケートでは捉えきれないニーズがあるので、対象者に集まってもらい本音で喋ってもらえる機会を作りたい。また、消費税を財源と見込んで進めている新しい制度であり、国もこれからニーズ調査等を踏まえて制度設計をしていくところであるので、自治体から国に意見をあげていくことも必要だと思う。

3 尼崎版シティプロモーション推進指針に基づく取組について

理事から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

・アイデア募集について、アイデアには市が直接取り組むものだけでなく、民間と連携して取り組むものも含まれるか。

含まれる。将来的には、アイデアそのものも民間から募集したいと考えている。

(市長) シティプロモーション推進部は、広報担当、国際交流、ちかまつ・文化・まち情報課がそれぞれの仕事を持ち寄りながら、それらをより効果的に再編していこうと集まった課であり、職員のマインド変化やサポート機能の強化を狙っている。各局には、積極的にシティプロモーション推進部のアドバイスを受けて、技能を身に付けたりしてほしい。市としてアピールすべきことは、優先順位をつけて、時には予算化もしながら、効果的なプロモーションの推進に努めて欲しい。

(副市長) 現在でも市の事業の中には、情報発信力があり、シティプロモーションの対象となる事業があるが、もう少し意識的かつ能動的にシティプロモーションに取り組んでいく必要がある。シティプロモーションの対象として打ち出していく事業を、各局が少なくとも1つずつあげ、情報発信をし、その成果を職員が共有し、さらにシティプロモーションに取り組むという循環の仕組みを作ってほしい。魅力的な事業ばかりではなく、負の問題を抱えている事業もあるが、負の問題もいかに解決してきたかという尼崎市の力の実証になるので、これもシティプロモーションの対象としている。

4 その他

- ・防災担当局長から、4月13日の淡路島で発生した地震に係る本市職員派遣状況について報告。
- ・市長から、3月27日に実施された職員向け尼崎検定について報告。
- ・顧問から、市のHPリニューアルについて説明。

以 上